

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	事業群主管所属	事業群①②:企画振興部地域づくり推進課
施策名	(3) 移住施策の強化	課(室)長名	事業群①②:渡辺 大祐
事業群名	① 長崎県移住戦略の推進	事業群関係課(室)	住宅課
事業群名	② 人財誘致の促進		

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】				
《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》				
①県外からの移住希望者に対し、首都圏及び県内における仕事・住まい・暮らしやすさに関する相談・情報発信体制を強化するとともに、移住検討段階から地域への定着まで、移住(希望)者の視点に立った途切れのない一貫した移住施策を展開します。				
②国の「地域おこし協力隊」制度を活用し、地域活性化「人財」の誘致及び任期終了後の地域定着を進めるとともに、九州各県の地域活性化人材ネットワークからの派遣により地域活性化と雇用創出を図り、地域人財の誘致を促進します。				
事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H26)	実績(H27)	達成率
①「ながさき移住倶楽部」の会員登録者数	1,600人	—	564人	—
②「地域おこし協力隊員」で定住につながった人の数(累計)	84人	8人	20人	—
事業群の進捗状況		—		
【進捗状況の分析】				
①東京及び長崎に専用の相談窓口を設置するとともに、東京・大阪での移住相談会やHPなどでの情報発信を進めた結果、「ながさき移住倶楽部」への入会が初年度としては想定以上に登録ができた。				
②市町の支援及び隊員本人の地域への想いが重なり、27年度中に任期満了する地域おこし協力隊員15人のうち、12人(80%)が県内に定住することとなった。				

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】				
《取組項目及び現状と課題》				
i)市町と連携した仕事・住まい・暮らしやすさの受入環境の強化及び都市部への情報発信及び長崎県版CCRCの推進(事業群①)				
<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県の移住戦略を促進するため、平成27年度に「長崎県移住促進センター(仮称)準備会」を立ち上げ、5月に東京の専用窓口を、8月に長崎の専用窓口を設置し、ワンストップの相談業務を開始した。 ・平成27年度の移住担当窓口を介した移住者数は、県・市町合計で213名で26年度実績(140名)の152%と増加している。 ・都市部からのUターンを促進するため、仕事や住まいの情報に加え、安全・安心で都市部と比較しても低い生活コストの暮らしやすさの情報発信を行うとともに、きめ細かに移住希望者のニーズにあったターゲットを絞った施策の展開を図っていく必要がある。 ・CCRC(生涯活躍のまち)に取り組む市町を後押しするため、平成27年8月に長崎県CCRC推進協議会を立ち上げ、そこで有識者委員および参加20市町から聴取した意見等を踏まえて長崎県CCRC基本指針案の作成を進めている。 				
ii)増え続ける空き家が活用されるための仕組み作り(事業群①)				
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の空き家は、人口の減少や所有者等の高齢化により、H25年の調査において5年前に比べ、空き家率(14.0%→15.4%)や空き家数(89千戸→102千戸)と増加しており、このうち賃貸や売買などの活用予定のない空き家が全国平均(38.9%)に比べて52.3%と多い。 ・空き家が活用されず、更に放置された状態では、地域社会に防災・防犯・衛生そして景観上マイナスの影響を与えるだけでなく、地域の活性化やコミュニティ形成を阻害する原因となり、対策が急がれている。 ・一方で県外からのUターン希望者からは、空き家の情報や、住まい改修等への支援ニーズが高いが、改修するため空き家所有者から金銭的な負担を求めることも難しいため、移住者向けに利用可能な空き家が流通する仕組み作りが求められている。 ・他方で県内市町の空き家バンクに登録されている件数はH27年度末現在で123と少なく、空き家が活用されないままだと、今後老朽化し危険空き家になる可能性があるため、平成28年度より行う「空き家再生プロジェクト」で、空き家の有効活用につながる仕組み作りを行っていく。 ・長崎型移住促進空き家活用事業については初年度の連携不足もあり、事業化する市町が少なく、実績が伸びなかった。 				
iii)都市部から特色ある「人財」を地域おこし協力隊制度を活用して確保し、定住化への支援(事業群②)				
<ul style="list-style-type: none"> ・市町において地域課題の解決を図るため、国の地域おこし協力隊を活用して都市部から経験・スキル・熱意を持った人材を採用し、平成27年度末に17市町で70名の隊員が活動中。 ・隊員の活動をサポートするための研修・交流会、アドバイザーの派遣のほか、起業化のための支援を実施し、平成27年度は任期満了隊員12名(80%)が定住している。 ・定住化のため隊員のサポート体制及び隊員の確保が難しくなる中でいかに応募者を集めるかが課題となっている。 				

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—		
取組項目 i	新・ながさき暮らしUIターン促進プロジェクト 地域づくり推進課	H27-	46,372	0	16,112	県外からの移住希望者	仕事・住まい、暮らしやすさの一元的な情報発信やワンストップの相談体制の整備、都市部での移住相談会を実施した。	活動指標	相談件数(県・市町合計)	1,155	1,965	170%	東京及び長崎に移住相談の専用窓口を設置することにより、きめ細かな相談対応と情報発信に寄与した。	○
			70,021	35,516	16,130			成果指標	相談窓口を介した移住者数(県・市町合計)	150	213	142%		
	しまへの若者定住支援事業 地域づくり推進課	(H27終了) H27	756	0	806	全部離島の5市町	しまへの移住・定着を志す若者らを後押しするため、起業にチャレンジする環境整備に取り組む市町を支援した。	活動指標	補助金を活用した市町数	5	2	40%	補助金の活用は五島市(チャレンジジョブの実施に向けた整備等)と小値賀町(起業向けシェアハウスの整備等)の2市町にとどまったが、小値賀町では整備した施設を利用した地域おこし協力隊3名が卒業後もしまに定着している。	
			-	-	-			成果指標	事業を活用し、具体的な協議を行った人数	5	3	60%		
	高齢者移住促進事業 地域づくり推進課	(H27終了) H27	1,472	0	10,472	CCRCの推進に取り組む市町	元気な高齢者の移住による地域の活性化を目指す長崎県版CCRCを推進するため、県CCRC基本指針作成に取り組んだ。	活動指標	官民による協議会の開催回数	3	3	100%	元気な高齢者を呼び込み、地域(多世代)と交流しながら健康でアクティブな生活を送る日本版CCRC構想について、協議会等を通じ、市町等への啓発や取組機運の醸成に寄与した。(なお、H28年度からはUIターン促進プロジェクトに統合)	
			-	-	-			成果指標	CCRCについて地方版総合戦略に盛り込んだ市町数	4	11	275%		
取組項目 ii	空き家再生プロジェクト 住宅課	(H28新規) H28-30	-	-	-	空き家所有者、市町	・市町担当者WG活動による人材育成 ・空き家流通を妨げる課題の解決・推進体制づくり ・景観地域での空き家有効活用モデルの構築	活動指標	空き家活用に向けた市町、民間とのWG開催数	-	-	-	-	○
			4,674	2,337	4,839			成果指標	空き家活用による起業・定住数	0	-	-		
	長崎型移住促進空き家活用事業 住宅課	H27-29	100	100	806	市町	・本事業は市町が設置する空き家バンクを支援し、県外からのUIターン希望者の移住にかかる初期負担の軽減を目的としている。 ・新規事業であったため、過疎市町や、建築関係団体に出向き、説明会を開催し制度の周知と活用を働きかけた。	活動指標	空き家改修制度事業化のための市町、関係団体向け説明会開催数	7	17	242%	・市町や関係団体へ17回の説明会を開催し、周知を図った。 ・平成27年度は3市町へ交付決定を行ったが、最終的に県外からのUIターンが1世帯しか利用しなかった。 ・原因として、制度初年度だったため市町の予算化が遅れ、普及できなかった。 ※県内の過疎市町(地域)は13	
			2,400	2,400	807			成果指標	H27:社会資本整備総合交付金を活用した空き家改修支援制度を創設する過疎市町数(累計)	6	3	50%		
								成果指標	H28:UIターン希望者向けに改修される空き家数	24	-	-		
								活動指標	隊員を配置した市町数	17	17	100%		
取組項目 iii	長崎をかえる人財誘致プロジェクト推進事業 地域づくり推進課	H25-29	132,080	132,080	8,056	地域おこし協力隊を採用する市町および協力隊員	都市部から、国の地域おこし協力隊の制度を活用して呼び込み、地域の魅力アップや起業・定住により地域の活性化に取り組んだ。	活動指標	隊員を配置した市町数	17	17	100%	平成27年度において、6市町が新たに地域おこし協力隊を配置することになり、それぞれの地域における課題解決のために寄与した。	○
			149,617	149,617	8,065			成果指標	新たに配置した隊員数	30	56	186%		

3. 検証及び問題点の抽出

<p>【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】</p> <p>i) 平成27年度までは、移住促進対策は県・市町それぞれでの取組となっていたため、県市町が役割分担を定めて連携した取組を行うこととした。また、移住の促進にあたっては、仕事の対応が求められることから、県が無料職業紹介機能を付加した仕事のマッチングに取り組む。その他、お金では測れない自然環境や本県での充実した暮らしやすさについての情報発信を充実させるため、生活コストの低さを含めた家計簿や平日のスケジュールなどの暮らしぶりの情報発信に取り組んでいく。</p>	
<p>ii) 増え続ける空き家が活用されるための仕組み作り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の多くが活用・流通されない原因は、所有者の把握や本人への連絡が難しいことや、所有者の高齢化、活用のため相続・残留荷物・改修費負担等の問題が指摘されており、地元や関係団体と連携し県や市町からの積極的な働きかけが、活用数の増加につながると考えられる。 ・また、Uターン希望者の、低廉な費用で利用可能で現物を確認できる空き家へのニーズは高いが、市町の空き家バンクの充実と、移住にかかる初期負担の低減についての要望も多い。 ・このため県では、27年度よりUターン希望者の移住にかかる初期負担軽減を目的に「長崎型移住促進空き家活用事業」を、また28年度からは空き家の活用につながる仕組み作りを行う「空き家再生プロジェクト」を実施している。 ・今後、空き家所有者、Uターン希望者それぞれについて、きめ細かい対応が必要になると考えている。 ・なお、長崎型移住促進空き家活用事業については、成果指標を「社会資本整備総合交付金を活用した空き家改修支援制度を創設する過疎市町数(累計)」とし、目標値を6市町としていたが、実績は3市町にとどまり、達成率は50%となった。その原因として事業実施初年度のということもあり、市町との間で円滑な連携を取ることができなかったことで、市町の事業化が遅れたことにあると考えている。平成28年度は、事業実施2年目ということもあり、制度に対する市町の理解も進み、事業化する市町7に増えているため、今後は、県外Uターン希望者や空き家所有者への周知等をいかに効果的に行っていくかが課題となっている。 	
<p>iii) 地域おこし協力隊の隊員が増えるように市町への補助制度を創設し進めてきたところ、17市町で導入され、地域おこし協力隊の隊員数及びその認知度は高まり、新規隊員導入にかかる県の補助制度は終了することとする。</p> <p>今後は、3年間の任期を終了し市町における隊員の人数が増える中で、隊員へのサポート体制や研修をはじめ、地域への定住につながるような取組がより必要になるものとする。</p>	



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
<p>i) 都市部の移住希望者に対する効果的な情報発信及び相談体制の継続</p> <p>平成28年度において、県・市町が共同運営する「ながさき移住サポートセンター」を設置し、移住希望者に対するきめ細かな情報発信を強化し、移住相談会等の充実を図りながら、市町や企業誘致関係機関等との連携を密にし、企業就職支援や仕事のマッチングを強化していく。</p>	<p>新・ながさき暮らしUターンプロジェクト</p>	<p>⑤</p>	<p>移住希望者へのワンストップ窓口として、県・市町が共同で運営する「ながさき移住サポートセンター」が核となり、地域の集落維持に必要な担い手の確保や地域課題の解決に寄与するノウハウをもった外部人材の誘致に取り組みながら、仕事や暮らしの情報発信や移住相談会の充実・強化を図っていく必要がある。</p> <p>生涯活躍のまちについては、県CCRC基本指針を策定し、市町等の取組機運の醸成を図るとともに、意欲ある市町の計画策定や関係機関との合意形成の取組を支援する。</p>	<p>改善</p>
<p>ii) 増え続ける空き家が活用されるための仕組み作り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットとしている県外からのUターン希望者や、市町を通じた空き家所有者への周知、実際に空き家を希望通りに改修して移住した方の体験をパックにして、市町や企画振興の移住窓口と更に連携する必要がある。 ・県外在住の空き家所有者やUターン希望者に、県や市町の支援メニューが伝わりにくいため、特に周知方法を工夫する必要がある。 	<p>空き家再生プロジェクト</p> <p>長崎型移住促進空き家活用事業</p>	<p>①, ②</p> <p>②, ⑤</p>	<p>H28年度は事業初年度で、既存の空き家所有者を対象にしているが、29年度は高齢者のみの世帯などの空き家予備群への対策も検討する必要がある。</p> <p>本事業は、県外からのUターン者の初期負担の低減を目的とした事業であり、更に利用者が広がるよう「住まい」に特化した事業内容を一覧にしたチラシを作成し、28年度内に企画振興部窓口等で周知を図る。</p> <p>また29年度に向け、市町を通じた県外在住の空き家所有者への周知方法を検討する。</p>	<p>改善</p> <p>改善</p>
<p>iii) 地域おこし協力隊の定住化に向けた支援づくり</p> <p>協力隊員の活躍及び任期終了後の起業・定住を後押しするため、研修やアドバイザー制度を継続するとともに、平成28年度に創設した「地域課題解決型人材誘致・発掘補助金」も活用しながら、隊員の起業による定住化を進めていく。</p>	<p>長崎をかえる人材誘致プロジェクト推進費</p>	<p>⑧</p>	<p>地域おこし協力隊員がさらに地域の核となり、地域に住む住民と連携・協力しながら地域づくりを進め、任期終了後もその地域に定着を図るためには、隊員のスキルアップやネットワークづくりに向けた研修・交流の場が必要であり、また、定住に向けた取組の更なる支援の充実を図る必要がある。</p>	<p>改善</p>